

〈論 文〉

大学を中心とした地域コミュニティの構築

～西岡Hop-Netの試み～

伊藤裕之・大森義行

1. はじめに

インターネットの急速な発展に伴い、そのコンテンツは企業や娯楽の情報発信としてだけでなく地域情報発信の場としても注目され、地域コミュニティ活動の活性化のためのホームページやメーリングリストなどの開設が増大している。札幌大学がある豊平区西岡地域でも同大学経営学部教員の呼びかけにより、地域住民、行政機関、教育機関および商店街などが協力して平成10年7月に地域コミュニティ「札幌市西岡地域情報化推進協議会（以下、Hop-Netと記す）」を設立し、ITを活用した地域社会における生活情報の伝達およびコミュニケーションの活性化などに取り組んできた。具体的には、地域情報発信の場としてのホームページ開設および地域住民の情報活用能力の向上としての講習会の実施などを行ってきている。これらHop-Netの活動は主に札幌大学を拠点として行われてきており、市内他の地域コミュニティとは成り立ちや運営を異にしている。

本論文では、Hop-Netのこれまでの活動を整理することにより、また他の地域コミュニティと比較することにより、大学が主体的に地域コミュニティの活動に参加することによる利点などを検証する。

2. Hop-Netの活動

Hop-Netは平成10年7月29日、札幌大学における発会式(参加者78名)にて正式に発足し、「地域情報発信」・「情報活用能力の向上」・「地域コミュニケーションの活性化」・「地域情報基盤整備作り」を活動の大きな柱としてきた。

2. 1 Hop-Netサーバの立ち上げと
コンテンツ作成

インターネットを中心とした活動を行う上で、地域の情報を地域住民に発信する場として、ホームページの開設やメーリングリストの運営はその基盤となるものである。Hop-Netでは、独自にドメイン(nhop.net)を取得し、サーバを自ら管理している⁽¹⁾。これにより、メールアドレスの発行に加え、CGI⁽²⁾の利用など比較的自由にホームページを作ることが可能となってい

(1) ドメインの更新を迎えた平成12年末からは、hop-net.orgを取得しサーバを移設している。

(2) Webサーバが、Webブラウザからの要求に応じて、プログラムを起動するための仕組み。従来、Webサーバは蓄積してある文書をただ送出するだけであったが、CGIを使うことによって、プログラムの処理結果に基づいて動的に文書を生成し、送出することができるようになった。



図1. Hop-Netトップページ

る⁽³⁾。コンテンツとしては図1に示すように、Hop-Netの概要を説明した「ホップネットとは」、西岡地域での暮らしに役立つ情報を集めた「西岡便利帳」、地域住民がお気に入りの場所を掲示板システムを利用して発信できる「マイフェバリット西岡」、Hop-Netメーリングリストへの窓口となる「井戸端会議」、水源池通り商店街を紹介する「バーチャル水源池通り」および「リンク集」の6つから構成されている。以下に大学の寄与が大であると考えられる「バーチャル水源池通り」と「マイフェバリット西岡」について説明を行う。

(1) 「バーチャル水源池通り」の作成

地域の施設・商店を紹介するコンテンツは、住民の地域への関心を促し、住民の眼を地域に向けさせるための有効な手段と考えられ、Hop-Netでも真っ先に取り組む事とした。筆者らが所属する札幌大学には、7000名にも上る学生が在籍しているにもかかわらず、一部を除き大学付近の店舗を意外にも利用しておらず、実際「どんな店があるのか」尋ねても「よく分からない」という答えが返ってきた事も背景となっている。ハイパーテキストで商店情報を紹介す

(3) 現在(平成12年末)ではレンタルサーバの利用でも可能であるが、当時としては自らサーバを運用する以外は困難であった。

るコンテンツを考え「バーチャル水源池通り」と名付けた。地域の商店を紹介するホームページはデータの入手のし易さなどから、商店街組合が主導して作成しているものが多い⁽⁴⁾。Hop-Netが対象とした西岡地域水源池通りの商店街では、組合が組織されている⁽⁵⁾ものの歴史も浅く、新規に開店する店舗などもあり、店舗同士のつながりが密とはいえない状況にあった⁽⁶⁾。そのためデータ収集等は組合組織へお願いするのではなく、個店へ出向き直接取材することとした。しかしながら当初、Hop-Netは認知度も低く、店舗によっては取材を拒否されることが懸念された。そこで、筆者等は以下のものを各店舗に持参し、Hop-Netは「札幌大学や区役所などを中心とした準公的な組織である」こと、「ホームページを作成する際に費用などは一切必要ない」こと等を説明し「バーチャル水源池通り」の企画への協力を依頼した。

- ①Hop-Netの概要を記した冊子
- ②店舗ホームページのひな形
- ③Hop-Netの活動が取り上げられた新聞などの切り抜き⁽⁷⁾
- ④店舗情報をホームページに掲載するための調査票

調査項目はイエローページを参考にしたが、「店長の写真」や「ひと言」などの項目を設け、個店にとって愛着をもてるホームページになるような工夫を凝らしている。

(4) 例えば札幌狸小路商店街(<http://www.tanukikoji.or.jp/>)などがある。また、札幌市内の66の商店街でつくる札幌市商店街進行組合連合会は2000年にIT検討部会を発足させ、現在10カ所で開設している商店街のホームページを、2002年度までに全商店街で開設する計画である。2000年12月5日、北海道新聞

(5) 水源池通りの商店だけではなく西岡地域全体を西岡商店街振興組合が組織している。

(6) 私信(ウッドランドヒル店長)

(7) Hop-Netの説明とバーチャル水源池通りを作成するという記事が掲載されている。1999年2月28日、北海道新聞

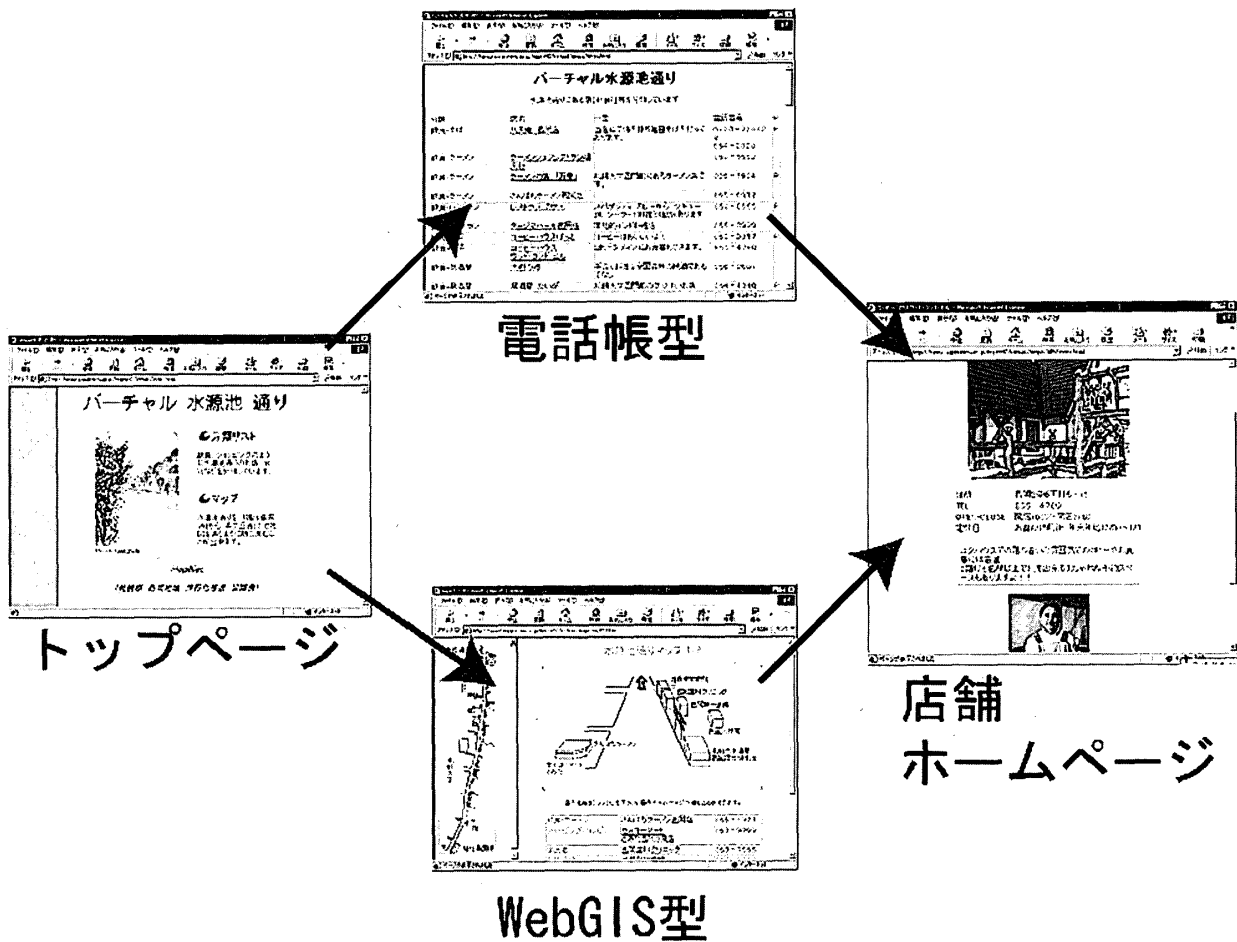


図2. バーチャル水源地通り構成

「バーチャル水源地通り」の構成は、図2に示すように2通りのルートにより各店舗のホームページが表示されるようになっている。1つは、業種ごとに分かれた表の中から目的の店舗を選択する『電話帳型』で、もう1つは、ホームページ上に展開された3Dの水源地通りの図から各店舗のアイコンをクリックする『WebGIS型⁸⁾』である。

店舗のホームページの作り込みに当たり、店舗ごとにHTMLを記述していくには時間と労力のかかる作業が見込まれ、また、メンテナンス(店舗情報の更新など)時の作業の煩雑さも懸念

された。そのため、まず店舗情報を店舗名、住所、電話番号および写真というように定型化し、調査票に基づきAccessによる店舗データベースを構築した。その後各店舗のホームページを自動生成するマクロを作成し、ホームページを一括して作成することとした。今後のメンテナンスにおいては、データベースの各項目を修正しマクロを再実行するという手順だけでよく、アップデートの負担を大幅に減らすことが可能である。

WebGISの基盤となる地図データの掲載に関しては、著作権や費用負担の問題が生じてきた。ゼンリンの「Z[zi:]」やインクリメントPの「Mapfan」など市販の地図ソフトもあるが、デジタルデータは容易に再利用が可能であるため、インターネットでの掲載は厳しく禁止され

(8) 福井弘道, 坂本愛, 浅野義典, 「インターネットGISを用いた住民参加型の環境情報システム」, 地理情報システム学会講演論文集 vol. 7, 1998

ている。そこで、今回は住宅地図をもとに再調査すると共に、いくつかのポイントで写真撮影を行い、これらをもとに3Dの水源池通りの地図をグラフィックソフトによって作成した。また各店は写真をベースにアイコン化、色付けすることにより店舗を判別しやすくしている。

(2) マイフェバリット西岡

インターネットは情報を受け取るだけでなく、発信することができることも大きな特徴である。そこで西岡の隠れた名所を発信する「マイフェバリット西岡」のページを設ける事を企画し、その際に我々が取材をして発信するのではなく、住民が持っている情報を自由に発信できるように掲示板を応用したものを作成した。誰もが自由に発信できるシステムのため、デマや中傷などの情報が掲載される危険性をはらんでいるものの、利用者はHTMLなどのホームページ作成技術を持っていなくともフォーム内に書き込むことにより簡単に情報を発信でき、リアルタイムに情報が掲載されることが大きな特徴となっている。

また、マスメディアに掲載されないような地域の小さな情報も利用者にとっては有益な情報であることもあり、そのような情報を得ることができるのも誰もが発信者になれる「マイフェバリット西岡」の特徴のひとつである。数多く

の発言が蓄積されることにより、「マイフェバリット西岡」はいわば西岡の知識や情報のデータベースとなり、アクセスすることで西岡に対する愛着が深まることを期待している。作成された「マイフェバリット西岡」では地域住民により多くの情報が発信され、また「〇〇パン屋はおいしい」という情報に対し「〇〇パン屋のパンは××でも買うことができます」というように、発信された情報に対する追加情報の発言も見受けられるなどコミュニケーションの場としても役立っている。

2. 2 IT講習会

地域に関するホームページやメーリングリストなど情報基盤を作り上げても、住民がそれらを活用することができなければ、無用なものになってしまう。村全体をネットワーク化し全村民にパソコンを無料で配ったが、結局80%以上の村民がパソコンを利用せず、失敗に終わったという富山県山田村の事例は、その最たるものと言える⁽⁹⁾。現時点で導入時教育として活用されているのは「パソコン講習会」であろう。パソコン講習会は、民間の有料パソコン教室から公民館などでボランティアで行われているものまで多岐に渡っており、公的機関が催す格安な講座には人気集中している⁽¹⁰⁾。Hop-Netでも地域住民を対象とした講習会を開催し、その中で工夫を凝らし初心者に優しい講習会を目指してきた。Hop-Netが設立された当初の講習会では、「インターネット講習会」、「ホームページ作成講習会」などの、いわゆる街中のパソコン教室などと同じ様に「アプリケーションの使用方法」を主に行ってきた。他との違いを挙げれば、参加者全体をきめ細かくサポートするため、

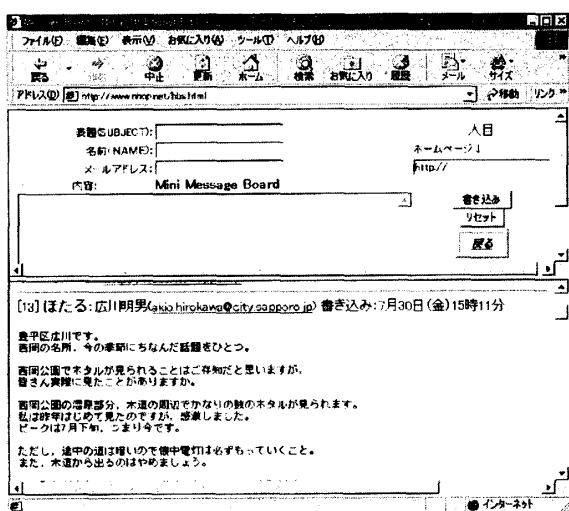


図3. マイフェバリット西岡

(9) 牧野二郎, 「市民力としてのインターネット」, 岩波書店, 1998, p164-165

(10) 平成12年度札幌大学公開講座「パソコン講座」では定員の7倍にもものぼる応募があった。

札幌大学の学生たちに講習会の補助をお願いしたことである。これらの学生が受講者を個別にサポートすることにより、学習の進度差を埋めることができ、脱落者が出ることを防ぐことができた。この学生らによる実習支援は「学生さんの親切な教え方によって楽しく学べました」などアンケートでも好評であり、講習会の休み時間などには、気軽にパソコンについての質問が寄せられていた。

また、多くの初心者はパソコンを購入してからアプリケーションを使用するまでに、「ケーブルをつなぐ」、「ソフトウェアのセットアップをする」などの作業で当惑し、挫折しやすく、パソコンは家庭の無駄遣いの第1位に挙げられている¹¹⁾。先に述べた山田村の例では、日本各地の大学生らが組織した「パソコンお助け隊」によりパソコンの操作方法を教えてもらったり故障を修理してもらうなどして、今や多くの村民がネットワークに接続しその恩恵を受けられるようになった¹²⁾。パソコン初心者の多くが購入時に抱く不安を解消するための講座は、販売店がサービスで行うもの以外見当たらないようである。Hop-Netではこれらのニーズに応えるための講習会、いわゆる「ITニッチ(すき間)」を埋める講習会を企画した。

しかしながらこのような講習会では購入したばかりのパソコンを箱から出し配線し、使えるようにするということが目標であり、「周辺装置を接続する」「ソフトウェアをインストールする」等といった内容をともなうため、これまでのように大学のパソコン教室で開催することは困難である。そこで、新たな会場探しや機材の確保が問題となり、会場費およびパソコンレンタル費用など経費の増加が懸念された。これらの費用は講習会費という形で受講者にはねか

えるため、会場は豊平区役所にお申し区民センターを、パソコンなどの機材についてはメーカーに主旨を説明し、販売促進用のパソコンを無料で貸して頂くことによりできるだけ安く抑える努力をした。これにより、パソコンを箱から出しケーブルを接続し、Windowsの設定やソフトウェアのインストールなどを行いパソコンを使える状態までもっていく「パソコン入門講座」、またダイアルアップ接続やメールソフトの設定を行う「電子メール講習会」というHop-Netとしての特色のある講習会を開催することができた。

これらの講習会には初心者のみならず経験者も参加しており、「普段使っているアプリケーションでつまづいている箇所があるので教えてほしい」といった内容の質問を受けることもあった。アプリケーションにはマニュアルが付属され、またオンラインヘルプ機能も問題点解決のために用意されているが、難解であり決して使い易いものとはいえない。経験者に相談するのが早道であるが、その窓口を持っていないのが現状であろう。そこで、「分からなくなった箇所を気軽に相談する」というヘルプデスクスタイルの「パソコンお助け講座」という講習会を開催した。ここでは「筆まめやLotus1-2-3の使い方を詳しく教えて欲しい」といったアプリケーションの操作に関する質問の他、実際にパソコンを持ち込み、インストールの依頼や技術的な質問まで多岐に渡っていた。しかしながら、講師を勤めるスタッフもこうした様々な分野の質問に対し速やかに回答できるわけではないため、質問項目を事前に集め、できる範囲で回答を用意しマンツーマンで相談に当たることとした。

このように2年目以降は、パソコンをセットアップしていく中で、また使用していく中で困惑しやすい箇所をサポートしたり、相談に乗るといった「かゆいところに手が届く」講習会を行ってきた。その結果、「パソコン入門講座」では「自信がついたので講習会で使用したパソ

11) 東京生命保険がまとめた1999年度の「わが家の無駄遣い」に関するアンケートで「パソコン」を挙げた人の割合は10.07%で第1位になっている。2000年3月18日、北海道新聞



図4. パソコン入門講座

ば、次回までにパソコンを購入してくるので使い方を教えてほしい」といった受講者も現れるなど、想像以上の反響があった。

もちろん、以前から行っている「アプリケーションの使用方法」を学ぶための講習会も参加者のスキルアップのためには重要であり、双方の講習会を取りませ受講者のニーズに応じていく予定である。

3. 大学が地域 コミュニティーに 果たす役割

コンと同機種のもを購入したい」といった相談が寄せられ、また「パソコンお助け講座」においては「マンツーマンで教えてくれるのなら

現在、札幌市内にはHop-NetのようにITを活用して地域コミュニケーションの活性化を目指す9の地域コミュニティーが存在している(Table 1 参照)。

Table 1. 市内の主なコミュニティー

地域	団体名	活動内容	中心となる団体	アドレス
星置	星置情報化プロジェクト	メーリングリスト、掲示板、ホームページ、商店街ホームページ	星置駅前商店街、NCFボランティア、手稲区役所	http://www.mmjp.or.jp/hosioki/
篠路	篠路地区HP作成委員会	ホームページ、商店街ホームページ、メーリングリスト	地域住民	http://www.ssds.co.jp/shinoro/
東区	東区ネットワークコミュニティー	メーリングリスト、ホームページ、講習会	地域住民	http://tappy.tukusi.ne.jp/
清田区平岡公園東地区「こもれびの街」地域	こもれびの街町内会	講習会、ホームページ	町内会	http://kiyota.ncf.or.jp/komorebi/
清田区	清田ネットワークコミュニティー	ホームページ、講習会、メーリングリスト、無線LANプロジェクト	地域住民、小学校教諭	http://kiyota.ncf.or.jp/
麻布	あまトピア麻布	ホームページ、コミュニティー誌、掲示板	商店街、地域住民	http://www.asabu.net/
琴似	コトニ・ネット	ホームページ	地域住民	http://www.kotoni.net/
山鼻・曙	山鼻・曙まちづくりハウス	ホームページ、掲示板、人材バンク	地域住民	http://www.jade.dti.ne.jp/~kuratame/akebono/
白石区	白石区民公式サイト	ホームページ、掲示板、メーリングリスト	地域住民	http://www.shiroishi.org/

これらの地域コミュニティの成り立ちは、以前から町内活動が盛んであったり⁽¹²⁾、商店街組合でのイベントなどが盛んである⁽¹³⁾など、リアルな世界で地域コミュニケーションの基盤が出来あがっており、IT普及により情報をやり取りする場をバーチャルな世界にスムーズに移すことができたケースや、新しく街が作られ新たな地域コミュニケーションを形成する際に、ITリテラシーを有する住人が中心となり地域住民に呼びかけ、掲示板やメーリングリストを積極的に取り入れるケース⁽¹⁴⁾などである。

一方、札幌大学を核として形成され大学を拠点として活動を行っているHop-Netは、地域住民有志により運営されている地域コミュニティと大きく異なっている。札幌大学はHop-Netの活動に対し、学生の活動力および教授陣の知識の提供という人的支援、ならびに教室や機材の提供といった物的支援という2つの側面からサポートを行っており、このことはHop-Netの活動にとって大きな戦力となっている。例えば、Hop-Netの講習会においては、「大学を会場」とし「教育のノウハウを有する教員が講師」を務め、更に「学生が補助員」として参加するという形態を取ることが容易にできた。また「パソコン入門講座」においては、場所や機材のレンタル等に際し、大学の看板や教授陣の人脈を利用することにより、メーカーの協力を得ることができた。

しかしながら活動の広がりを考えると、「バーチャル水源池通り」の企画に関心を示す店舗

もあったが、地域住民を巻き込んで、という所まで至っていないのが現状である。最近、Hop-Netの活動が広報誌などに取り上げられ、Hop-Netのスタッフに加わる人が出てきたり、「PTAでパソコン講習会を開きたいので協力をお願いしたい」と要請されるなど、少しずつHop-Netの活動に協力する芽が出始めている。今後はこの芽をいかに伸ばし、地域住民の参加の原動力にして行くかが課題である。

4. 今後の展開

地域住民とのつながりをさらに深めるためには「地域社会に密着し、人々のニーズを十分に理解」した活動を行っていかねばならない⁽¹⁵⁾。そのため、地図を介して情報交換を行う「住民参加型WebGISシステム」の開設を予定し、また非インターネットユーザへの対応として「データ放送による地域情報発信」を検討している。

現在、Hop-Netのホームページ上では「マイフェバリット西岡」と称する「私だけが知っているスポット」の情報を地域住民が発信できるコーナーを設けてある。掲示板システムを応用しているため投稿されたスポットの位置確認には、住所や電話番号といった文字情報に頼らなければならなかった。そこでスポットの場所を視覚的に理解できるシステムへと発展させるため、GIS機能を組み込み住民の有する地域情報を地図上に蓄積できるコンテンツを開発している。また、インターネットのユーザ数は2000万人⁽¹⁶⁾を越え、世帯普及率も41%⁽¹⁷⁾と急増しているが、未だ多くの住民、特に高齢者が使いこなしているとまではいっていない。そこで、ほぼ全世界に普及しているテレビにホームページのデータ

(12) 山鼻・曙地域では、ホームページを開設する以前からコミュニティ誌を発行し、地域住民に配布するなどの活動も行っていった。

(13) 麻生地域では札幌市内の大きなイベントであるYOSAKOIソーラン祭りの麻生会場の運営に協力するほか、コミュニティ紙の発行などを商店街が中心となって地域の活性化に取り組んでいる。

(14) 清田区平岡公園東地区「こもれびの街」地域では、マンション自治会の連絡網としてホームページ作成に着手している。

(15) 船津衛、「地域情報と地域メディア」、恒星社厚生閣、1994、p193

(16) 郵政省、「平成12年版 通信白書」

(17) 日経BP、2000年 3月24日

を提供するPUSH型放送システムliveText¹⁸⁾を使用することにより、インターネットに接続していない家庭でも地域情報を受け取ることができる実験を行う予定である¹⁹⁾。

バーチャルな世界での活動とはいえ、人と人、即ちface to faceのつながりもコンテンツの充実に匹敵するほどに重要である。これまでHop-Netは大学が主導するという新しい形の活動を行ってきており、その全てを学内で済ましてしまうが故に地域住民とのつながりが希薄であったことは否めない。地域とのつながりが見えない情報メディアに対して、住民が「無関心」の態度をとるのは当然²⁰⁾であるという意見もある。今後はすでに地域住民との接点を持っている、地方紙、地方ローカル局、自治体広報誌、回覧板、折り込みチラシなどの他の地域メディアや町内会、PTA、サークルなどといった団体、そして図書館、公民館などの施設などと連携する事も視野に入れ活動を進める必要がある。現在Hop-Netのオフライン上での活動は講習会程度であるが、Hop-Netの持つ札幌大学という拠点を活かし、地域住民が地域情報の交換ができる場を設ける予定である。地域情報は外から、上から与えられるだけではなく、地域住民が下から、内から生み出すべきものであり、地域住民が主役となるようにHop-Netがサポートするス

タイトルが成立されたとき、西岡の地域コミュニティはさらに飛躍するものと思われる。

5. まとめ

地域活動の多くは、本業の傍ら時間をやり繰りするボランティアにより支えられている。Hop-Netの活動においては、札幌大学のスタッフや学生らの協力により比較的短期間に、ホームページ作成や講習会などを実行することができた。なかでも「バーチャル水源池通り」の作成においては、学生を介し、大学と商店街のコミュニケーションを深めることができ、新しい地域コミュニティを生み出すことができたと思われる。また講習会では、スタッフとして協力して頂いた教授陣の知恵の提供や、大学が保有している最新の機材の提供などを受けることができ、地域住民の情報活用能力の向上に大いに寄与した。だが、Hop-Netのホームページ上において地域住民の参加が活発であるとはいえない。さらなるコンテンツの充実や新たな地域住民との接点を持ち、いかに地域住民とのコミュニケーションをとり地域住民を巻き込んだ活動をとれるかが課題といえる。

なお、本研究の一部は札幌大学経営学部附属産業経営研究所の研究助成を受けて行われた。

(18) 北海道大学山本強教授が開発したプッシュ型放送メディア (<http://www.aurora-net.or.jp/project/livetext/>)。2000年に行われた沖縄サミットでの情報伝達、北海道内の道の駅にデータ放送を利用したLive Text端末の設置、Live Textにより地域専用番組を配信する「いるかママ(<http://www.irukamm.co.jp/>)」など、すでに様々な場において運用され実績をあげている。

(19) すでに北海道テレビ放送(HTB)では地上波デジタル放送での電子商取引を前に2000年12月5日より仮想商店街を開設するなどデータ放送を活用した事業が行われ始めている(2000年12月6日、北海道新聞)

(20) 林上、「高度情報化の進展と地域社会」、大明堂、1996、p 5